

## ちょっと気になるデータ

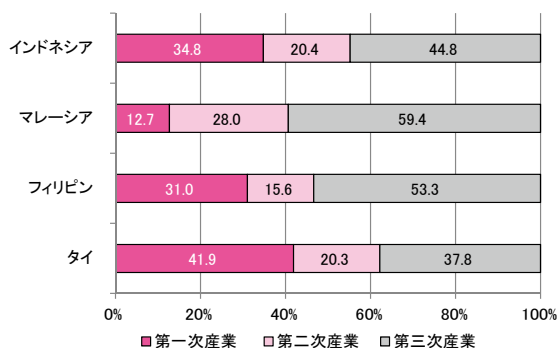
## ASEAN諸国の日系企業に関わる若干のデータ

今回は、日本企業も数多く進出し、日本との関係も深いアセアン諸国について、労働や経済に関する若干のデータを紹介します。

## ◆アセアン諸国の就業者の状況

アセアン諸国では、労働者はどのような産業に従事しているのか。当機構が発行する「データブック国際労働比較2015」から、アセアン諸国の中で比較可能な4カ国について産業別の就業者の割合をしてみる(図1)。インドネシアは、第一次産業34.8%、第二次産業20.4%、第三次産業44.8%。マレーシアは、第一次産業12.7%、第二次産業28.0%、第三次産業59.4%。フィリピンは、第一次産業31.0%、第二次産業15.6%、第三次産業53.3%。タイは、第一次産業41.9%、第二次産業20.3%、第三次産業37.8%。タイを除き、インドネシア、マレーシア、フィリピンの3カ国では、サービス産業を含む第三

図1 産業別の就業者の割合(2013年 単位:%)



(出所) 労働政策研究研修機構「データブック国際労働比較2015」

(注1) 産業別は、第一次産業は農林・漁業、第二次産業は鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業の計、第三次産業は卸売、小売、飲食、ホテル、運輸・倉庫、通信、金融、保険、不動産、対地域・社会・個人サービスの計とした。

(注2) データの詳細については、当機構ホームページ (<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/>) を参照。

次産業の就業者の割合が高く、特にマレーシアとフィリピンでは5割以上となっている。

ちなみに、厚生労働省が平成27年3月に発表した「2014年度版海外労働情勢報告」によると、2013年の各国の労働力人口と就業者数は、インドネシアが1億2,017万人と1億1,276万人、マレーシアが1,364万人と1,321万人、フィリピンが4,091万人と3,782万人、タイが3,938万人と3,891万人だった。

## ◆日本企業のアセアン諸国への進出

アセアン主要国との関係について日本からの直接投資額をみると、2014年の数字は表1となる。

また、日本企業の各国への直接投資の目的を、東洋経済新報社が2014年10月現在で調査した結果をみると、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムについては、「現地市場の開拓」が最も多い回答だった。フィリピンは「海外生産ネットワーク構築」が最も多い回答で、これに関してはシンガポールを除く他の4カ国では2番目に多い回答。また、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムについては「労働力の確保・利用」が3番目に多い回答だった。(表2)

(調査解析部主任調査員 野村かすみ)

表1 アセアン各国への日本からの直接投資額(単位:百万ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
直接投資額(2014年)	4,406	972	478	7,581	5,175	1,347

(出所) JETRO データベース

(注1) 数字は、各国への直接投資額の年間合計をフローでとらえたものである。

(注2) 日本企業のグローバル経営と海外進出については、実際には多国間での水平分業(第三国での部品の生産調達など)や資金調達、運用など、企業行動は複雑であるため、日本からの直接投資額だけが各国との関係を示すものではないことを留意することが重要と思われる。

表2 日本企業の海外直接投資の目的(単位:%、複数回答)

	資源・素材の確保・利用	労働力の確保・利用	現地政府の優遇	海外生産ネットワーク構築	海外流通ネットワーク構築	現地市場の開拓	第三国への輸出	日本への逆輸入	関連企業の進出に随伴	資金調達・為替リスク対策	情報収集	商品などの企画開発・研究	新規事業への進出	地域統括機能の強化	その他	計
インドネシア	1.6	10.1	0.7	25.5	7.9	29.1	5.4	4.4	4.6	0.6	4.5	1.2	2.3	0.6	1.3	100.0
マレーシア	2.2	10.3	0.2	23.5	8.8	29.4	6.0	4.7	3.8	0.2	4.5	1.8	2.2	1.3	1.3	100.0
フィリピン	1.8	16.7	3.6	25.8	6.1	20.7	3.3	4.3	3.0	0.3	4.9	3.3	2.1	0.6	3.3	100.0
シンガポール	0.9	2.4	0.5	6.4	14.9	33.7	7.1	1.5	3.8	1.5	12.0	2.6	3.7	6.8	2.4	100.0
タイ	1.2	8.8	1.8	21.5	8.9	27.8	5.6	4.1	6.0	0.5	6.7	2.4	2.5	1.0	1.3	100.0
ベトナム	1.4	15.1	1.6	22.8	5.7	24.7	4.1	6.0	3.0	0.9	4.2	5.2	3.5	0.2	1.7	100.0

(出所) 東洋経済新報社「2015 海外進出企業総覧」P1936

(注1) 東洋経済新報社が日本企業出資比率合計10%以上現地法人を対象に集計。

(注2) 国別の全回答を100としている。